



(写真) Shutterstock “トランプ政権2期目 外交要人に対ベネズエラ方針強硬派が勢ぞろい”

2024年12月25日(水曜)

政治

- 「[トランプ次期政権 ベネ政策関係者リスト](#)
～外交要人 ベネ問題タカ派が勢ぞろい～」
- 「[マドゥロ大統領 “2024年は勝利の年”](#)」
- 「[CANTV・CICPC 国内通信戦略について協議](#)」

経済

- 「[マドゥロ政権 医療器材購入に1.7億ユーロ](#)」
- 「[Moscu-Portlamar 露観光客 9000人利用](#)」
- 「[Fedecamaras SENIATに徴税対象の拡大要請](#)」

社会

- 「[マドゥロ政権 子供に玩具1400万個を配布](#)」

2024年12月26日(木曜)

政治

- 「[亜政府 元在ベネ亜大使に“祖国の裏切り”訴え](#)
～拘束アルゼンチン人へ母の手紙を送った～」
- 「[Foro Penal 拘束中の政治犯は1849名](#)」

経済

- 「[SENIAT 電子商取引にデジタル領収書を義務化](#)
～経済団体 デジタル領収書の導入を歓迎～」
- 「[2024年 経済的にはポジティブな1年](#)
[2025年 政治動向により大きく変化](#)」
- 「[Mi Banco 銀行名をR4 Bancoに改名](#)」
- 「[EXIM ガイアナの発電能力拡充に5.3億ドル](#)」

2024年12月25日（水曜）

政治

「トランプ次期政権 ベネ政策関係者リスト
～外交要人 ベネ問題タカ派が勢ぞろい～」

米国系メディア「La Voz de America」は、トランプ政権2期目でベネズエラ政策に関与する政府要人11名のリストを公表した。

1人目は、マルコ・ルビオ国務長官。現在は米国上院議員で外交関係委員会のメンバー。キューバ移民の両親を持つ米国人。マドゥロ大統領を独裁者と批判。マドゥロ大統領の逮捕をインターポールに申請するよう求めるなど、米国政治家の中でも最もマドゥロ政権と関係の悪い人物の1人。



2人目は、Christopher Landau 国務次官
ランドー氏は2019～21年まで駐メキシコ大使を務めた弁護士。父親（George Walter Landau氏）は、1982～85年の間、ロナルド・レーガン政権において在ベネズエラ米国代表大使を務めたことがあり、幼少期にベネズエラで過ごした経験がある。

ハーバード大学在籍中にベネズエラと米国の政治関係に関する「石油自由主義の繁栄と没落：米国とベネズエラ社会主義政権との関係」という論文を執筆し、Hoopes賞を受賞している。



3人目は、Michael Waltz 国家安全保障担当補佐官
現在は米国下院議員（フロリダ州フロリダ6区選出）。元グリーンベレー隊員。ルビオ次期国務長官と並んでマドゥロ政権に対して否定的な人物で、米国政府組織がマドゥロ政権と契約を結ぶことを禁止する趣旨の「ボリバル法」は彼の発案によるものである。

その他「La Voz de America」が名前を挙げたベネズエラ政策に関与する政府要人8名は以下の通り。

- ・ Scott Bessent 財務長官
- ・ Kristi Noem 国家安全保障長官
- ・ Pam Bondi 検察庁
- ・ Howard Lutnick 商務省長官
- ・ Pete Hegseth 国防長官
- ・ Chris Wright エネルギー長官
- ・ Elise Stefanik 国連米国代表大使
- ・ Tulsi Gabbard 国家情報長官

また、ここに名前が挙がっていないが、国務省の次期ラテンアメリカ担当官に任命された Mauricio Claver-Carone氏もリストに入るべき人物だろう（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1159](#)」）。

Claver-Carone氏は、トランプ政権1期目でマドゥロ政権への経済制裁を強く支持した人物の1人として知られている。

「マドゥロ大統領 “2024年は勝利の年“」

12月25日 マドゥロ大統領は、自身が司会を務める番組「Con Maduro+」に出演。2024年を振り返り「勝利と真実と正義の年だった」との見解を示した。

「我々は素晴らしい時にいる」「我々はこの1年を通じて祈りを捧げ続けた」「そして、この1年は勝利と真実と正義と愛の1年になった」

「私はダビデであり、国民の祝福を受けてゴリアテ（巨大な敵＝米国を意図している）を打ち負かす」「私は国民に忠実であり、国民の一員だからこそ、あなた方の尊厳を認識することが出来る」「1月10日の大統領宣誓の際には全ての国民が同行している」との見解を示した。

「CANTV・CICPC 国内通信戦略について協議」

科学技術省は、「犯罪科学捜査班（CICPC）」のドグラス・リコ局長と「国家通信公社（CANTV）」のイバン・ラファエル・エルナンデス・ダラ社長が、国内通信ネットワークを守るための戦略について協議したと発表した。

科学技術省によると、国内で通信ファイバーが盗まれる事件が頻発しており、これが通信環境を不安定にしているという。

なお、CANTVのエルナンデス・ダラ社長は軍人で、マドゥロ大統領の護衛長を務めていた人物である。

マドゥロ大統領に近い軍人が通信公社の社長を務めており、国内の通信がマドゥロ政権に筒抜けということは十分に考えられそうだ。

経 済**「マドゥロ政権 医療器材購入に1.7億ユーロ」**

マドゥロ大統領は、医療機器、部品、医薬品、手術用機材、衛生用品など病院で必要な物資を購入するために1億6900万ユーロ（約1億7500万ドル）の予算を承認した。

マドゥロ大統領は「国家の資金を、医療・教育・住居・コミュニケーション・生産プロジェクトに投資する」と言及した。



（写真） 国営放送局（VTV）

「Moscu-Portlamar 露観光客 9000人利用」

2021年からロシア人観光客を呼び込むためにモスクワ-ポルラマル（ヌエバエスパルタ州の州都）の直行便が運航している。

12月24日 Leticia Gómez 観光相は、同路線の旅行サービスを提供している「Pegas Touristik」「Hover Tours」の代表らと協議。両国の観光関係の深化について意見交換を行った。

Leticia Gómez 観光相によると、この直行便により過去3年間で9000人超がベネズエラに入国したという。

「Fedecamaras SENIAT に徴税対象の拡大要請」

「ベネズエラ経団連 (Fedecamaras)」の Tiziana Polesel 第2副代表は、経済団体として現在の徴税システムの問題を指摘。

税率を上げるのではなく、税金の徴収対象を拡大することで税収を上げるよう求めた。

現在ベネズエラでは、副業やインフォーマルセクターが拡大している。

正規で法人登記している企業が多額の税金を支払っているのに対して、インフォーマルセクターはほとんど税金を支払っておらず、不平等な状況になっている。一部の企業負担を大きくするのではなく、インフォーマルセクターの税逃れを無くすことで税収を増やすべきだと訴えた。

また、Polesel 第2副代表は、「特に一部の地方自治体では過度な徴税が行われている」と指摘。「我々は正しく税を納める意思があるが、徴税が度を超している」との見解を示した。

他、2025年以降も経済成長を続けるためには、電力供給・燃料供給など公共サービスの安定が必要と指摘した。

社 会

「マドゥロ政権 子供に玩具1400万個を配布」

デルシー・ロドリゲス副大統領は、クリスマスシーズン中(10月1日～12月25日)に全国で1400万個の玩具を配布したと発表した。

玩具の配布について、ボリバル州では約47万個の玩具を配布。アンソアテギ州では50万個超、ポルトゥゲサ州では30万個の玩具を配布したと報じられている。



(写真) Con El Mazo Dando

2024年12月26日(木曜)

政 治

「亜政府 元在ベネ亜大使に“祖国の裏切り”訴え ～拘束アルゼンチン人へ母の手紙を送った～」

12月26日 アルゼンチンの Patricia Bullrich 治安相は、アルベルト・フェルナンデス政権、クリスティーナ・フェルナンデス政権下で在ベネズエラ・アルゼンチン大使を務めていた Oscar Laborde 氏を「祖国の裏切り」で訴えた。

Oscar Laborde 氏を訴えた理由は、アルゼンチン政府の承認なく、マドゥロ政権に拘束されている国家憲兵隊 Nahuel Agustín Gallo 氏の母親の手紙を送り仲介を行ったからだという。

Patricia Bullrich 治安相は、「Laborde 氏はアルゼンチンの利害を毀損した」「組織として極めて重大な事件である」「Laborde 氏は政治的な理由で、強制連行された国家憲兵隊を守るというアルゼンチン政府の役割に危害を加えた」と説明した。

この訴えに対して、Laborde氏は反論。

「今回起きたことは非常にイレギュラーである」「誰かが誤って国家憲兵隊員にベネズエラへの渡航を許可したのではないか」「事実であれば、Bullrich氏に重大な責任がある」「彼ら（アルゼンチン政府）は、自分たちの問題を解決する代わりに、古典的な手法で私を誹謗中傷し、問題を隠し、焦点をすり替えることを思いついた」とコメントしている。

核心部分が明らかにされていないため、何とも言えないが、本当に「拘束された自国民に母親の手紙を送ることが“祖国の裏切り”に該当する」とすれば、マドゥロ政権よりもミレイ政権の方が反政府勢力に厳しい印象さえ受ける



（写真）Albertonews

“Oscar Laborde 元在ベネズエラ亜代表大使”

「Foro Penal 拘束中の政治犯は1849名」

12月26日 人道団体「Foro Penal」は、最新の政治犯拘束者数を発表した。

Foro Penalによると、現在マドゥロ政権が拘束している政治犯は1849人。

性別では、男性1628人、女性221人。

民間人が1687人、軍人が162人だという。

1849人のうちの多くは、7月28日の大統領選後の抗議行動による拘束者だという。

なお、未成年の政治犯が問題視されていたが、昨今の拘束者解放を受けて、現在は未成年の政治犯はゼロになったという。

また、政治犯の人数カウントを始めた2014年から現在までに18,109人が政治的な理由で逮捕されたという。



（写真）Foro Penal

経 済

「SENIAT 電子商取引にデジタル領収書を義務化
～経済団体 デジタル領収書の導入を歓迎～」

「徴税庁（SENIAT）」は、インターネットでの商取引にデジタル領収書（la facturación digital）の発行を義務付けることを決定した。

これにより、ソーシャルメディアや個人間売買サイト「Market Place」なども含めて、インターネットを介して法人・個人が行う全ての商取引はデジタル領収書を発行することになる。

新たな義務が課せられたということで経済団体は否定的な見解を示すかに見えたが「ベネズエラ電子商工会（Cavecom-e）」は、今回の SENIAT の決定を歓迎する趣旨の声明を発表。

「SENIAT は効率的に税金を徴収できるようになり、販売業者は顧客に安心して取引を行ってもらえるようになり、消費者は取引に更なる保証が得られる」「今回の決定は、全ての関係者にとってメリットがある」との見解を示した。



(写真) Cavecom-e

「2024年 経済的にはポジティブな1年
2025年 政治動向により大きく変化」

現地メディア「Alnavio」は、2024年のベネズエラ経済を振り返り「インフレは落ち着き、産油量は増加、GDP 成長率はプラス成長が予想されており、全体的にポジティブな1年になった」と総括した。

インフレは、先月比1桁台が続いており、過去と比べて大きく改善した。

OPECによると、2023年12月末の産油量は日量約80万バレルだったが、24年11月には日量96万バレルまで回復している。

経済成長率について、IMFは3%増と予想。経済専門家の多くは4～5%増と予想している。なお、マドゥロ政権は特に楽観的な経済回復を指摘しており、2024年のGDP成長率について前年比8%増を見込んでいる。

ただし、2025年については、多くの専門家が「政治動向により大きく変化する」との見解で一致しており、先行きを予想できないでいる。

国内的には1月10日の大統領就任がポイントになる。マドゥロ大統領、エドムンド・ゴンサレス候補の両名が同日に大統領に就任する意思を示しているが、この問題がどのように尾を引くかがカギと言える。

外的要因としては、トランプ政権2期目の対ベネズエラ方針が挙げられる。トランプ次期大統領は1月20日に大統領に就任する。

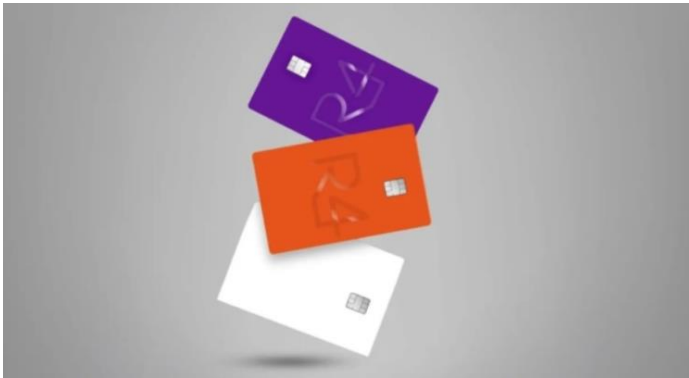
トランプ大統領が、ベネズエラの石油産業にどのような対応を執るかで2025年の経済シナリオは大きく変化する。

「Mi Banco 銀行名を R4 Banco に改名」

「銀行監督局（SUDEBAN）」は、ベネズエラ金融機関「Mi Banco」の改名を承認。

Mi Banco は「R4Banco（正式名称は R4 Banco Microfinanciero, C.A.）」に名前を変えた。

Mi Banco は、設立18年の比較的若い金融機関。規模的にも小規模銀行の分類に入る。



（写真） R4 Banco

「EXIM ガイアナの発電能力拡充に5.3億ドル」

ガイアナ政府は、ガイアナの電力を300メガワット拡大することを目的に、「米国輸出入銀行（U.S. EXIM）」から5億2600万ドルの融資を受ける合意を交わした。

拡充される300メガワットは、ガスによる発電を予定しており、二酸化炭素排出を抑えることが出来るとしている。

ガイアナは2015年に巨大な原油埋蔵地帯が発見されて以降、「Exxon Mobil」など米国企業を中心に積極的に開発を進めている。

以上